

楽天・GCIシステムティック・グローバル・アルファ・ファンド

追加型投信／内外／資産複合／
特殊型(絶対収益追求型)

交付運用報告書

第1期(決算日 2026年1月26日)

(作成対象期間 2025年2月4日～2026年1月26日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、主に株式会社GCIアセット・マネジメントが運用する国内籍投資信託証券「GCIシステムティック・グローバル・アルファ（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、原則として、わが国の短期公社債等を主要投資対象とし、先進国の金融先物取引、為替予約取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引、商品先物取引を主要取引対象として、独自に開発した動的ポートフォリオモデルに基づいて取引を行い、株式・債券・通貨のエクスポージャーを多様に組み合わせることにより、ダウンサイドのリスクを抑制しながら市場に現れるトレンドの収益化と、異なる収益源を持つ複数のモデル系運用戦略を組み合わせることにより、全体のリスク・リターン の最適化を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

当期末

基準価額	10,840円
純資産総額	1,659百万円
騰落率	8.4%
分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページアドレスにアクセス

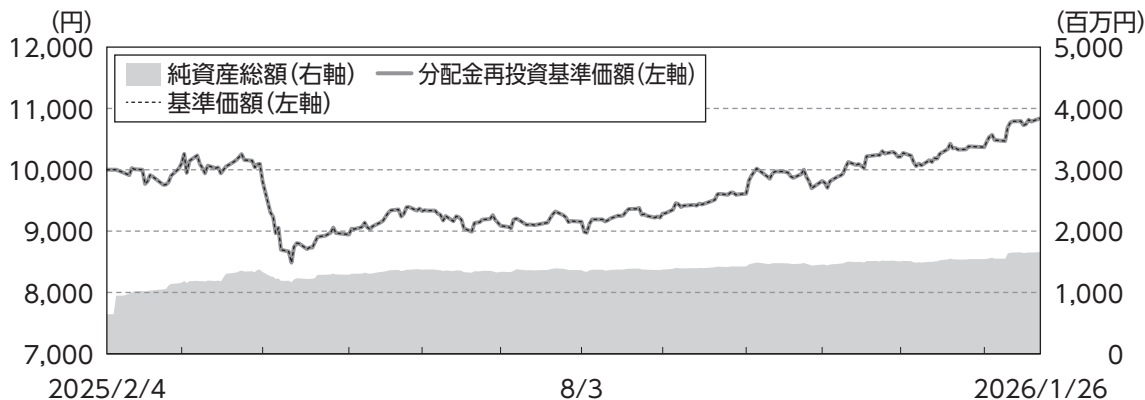
⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択

⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,840円 (既払分配金0円)

騰落率：8.4% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額を起点として指数化しています。
- (注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

2 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、投資信託証券「GCIシステムティック・グローバル・アルファ (適格機関投資家専用)」(以下、「主要投資先ファンド」)を主要投資対象とするため、主要投資先ファンドの価格変動が基準価額の主な変動要因となります。

当期の主要投資先ファンドは、債券のポジションがマイナス寄与したものの、主に株式およびコモディティのポジションがプラスに寄与し、設定日比で上昇しました。株式では、コアポジションとしてロングを継続した欧州株(ドイツ・英国)や日本株、カナダ株などが堅調に推移し、収益に寄与しました。債券では、ショートにしていた日本国債からの収益を、ロングにしていた米国債や英国債の下落による損失が上回り、マイナス寄与となりました。通貨では、主にユーロ・英ポンド・スイスフランの欧州通貨のポジションがプラス寄与しました。補助戦略として活用したコモディティでは、金や銀のロングが大きく収益に貢献しました。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2025年2月4日～2026年1月26日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	137円	1.426%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,636円です。
(投信会社)	(31)	(0.323)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(104)	(1.076)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	6	0.060	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(－)	(－)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(4)	(0.046)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(1)	(0.008)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	143	1.486	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

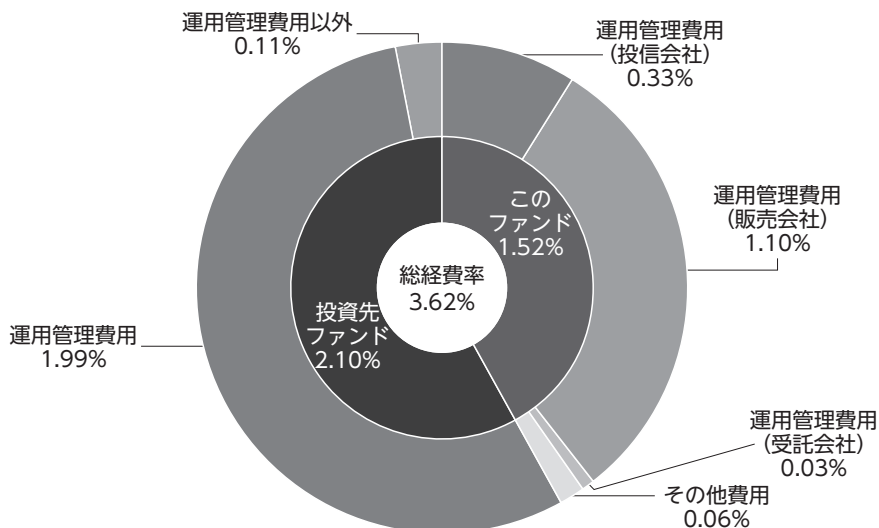
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.62%です。



総経費率 (①+②+③)	3.62%
①このファンドの費用の比率	1.52%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.99%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2021年1月26日～2026年1月26日)



	2025年2月4日 設定日	2026年1月26日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,840
期間分配金合計 (税込) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.4
純資産総額 (百万円)	643	1,659

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2025年2月4日の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

5 投資環境

●グローバル市場

コロナ禍以降継続するインフレ動向に加え、米国でトランプ新政権が発足して以降の貿易相手国への関税政策や地政学リスクの高まり、各国経済への影響、またそれらを踏まえた各国中央銀行の金融政策動向を主なテーマとして、大きな変動を伴って推移しました。

●株式市場

トランプ政権が貿易相手国への関税引き上げを発表した2025年4月に各国株式市場が大きく下落しましたが、その後は各国との関税交渉の進展やFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ期待、AI(人工知能)関連企業を中心とした米国企業の好調な決算に支えられ、結果として大幅に上昇しました。

●債券市場

短期金利は米国・欧州では継続的に利下げが行われた一方、日本では2度の利上げが行われるなどまちまちな動きとなりました。他方、長期金利は各国での防衛費や物価上昇対策などによる財政支出拡大に伴う財政悪化が懸念され、欧州やカナダ、オーストラリアでは上昇しました。一方、米国では景気動向やインフレ指標を受けて、利下げ観測が意識され、長期金利は低下しました。英国では、概ね横ばいで推移しました。

●通貨市場

トランプ政権の関税政策を受けた米国経済の先行き不透明感や、FRBの独立性への懸念の高まりから、米ドルが主要他通貨に対して下落しました。また、日本銀行が積極利上げには慎重なことや、拡張的な財政運営への懸念を背景に、日本円は米ドルを含む主要他通貨に対して下落しました。

●コモディティ市場

グローバル経済の不透明感や財政悪化による通貨価値低下への懸念を背景に、安全資産としての需要が高まり、金や銀など貴金属が大きく上昇しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、主要投資先ファンドの組入比率を高位に維持しました。

主要投資先ファンド

期を通して株式のロングをコアポジションとして保有しました。株式ロングのメインポジションは、設定日から2025年6月頃まではドイツ株を中心とした欧州株でしたが、7月以降徐々に日本株やカナダ株へとシフトしました。また、期末にかけては日本株やカナダ株に加えて、再び英国株を中心とした欧州株などに分散を図りました。主なヘッジポジションは、カナダドルや豪ドル、日本円など通貨のショートポジションとしました。債券については、特に当該期間後半において、利下げ局面にある米国債ロングに対して利上げ局面にある日本国債をショートするなど、金融政策の局面の違いを反映したポジションを採用しました。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

運用の基本方針等を勧案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税込)

項 目	第1期	
	2025年2月4日~2026年1月26日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	945	

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き主要投資先ファンドの組入比率を高位に維持する運用を行います。なお、投資信託財産の一部を、日本債券を主な投資対象とする上場投資信託証券に投資します。

主要投資先ファンド

引き続きトレンド・フォロワー戦略のコンセプトを軸とし、独自のクオンツ分析手法を活用したシステムティックなモデル運用を行います。世界の株式、債券、コモディティや通貨(新興国通貨含む)などグローバルかつ多資産へのエクスポージャーを組み合わせ、資産横断的な分散投資を行います。これにより、グローバルな資産成長に沿った収益機会の獲得に加え、市場下落局面においても収益機会の確保を図り、長期的にリスク・リターン特性の安定した運用を目指します。

お知らせ

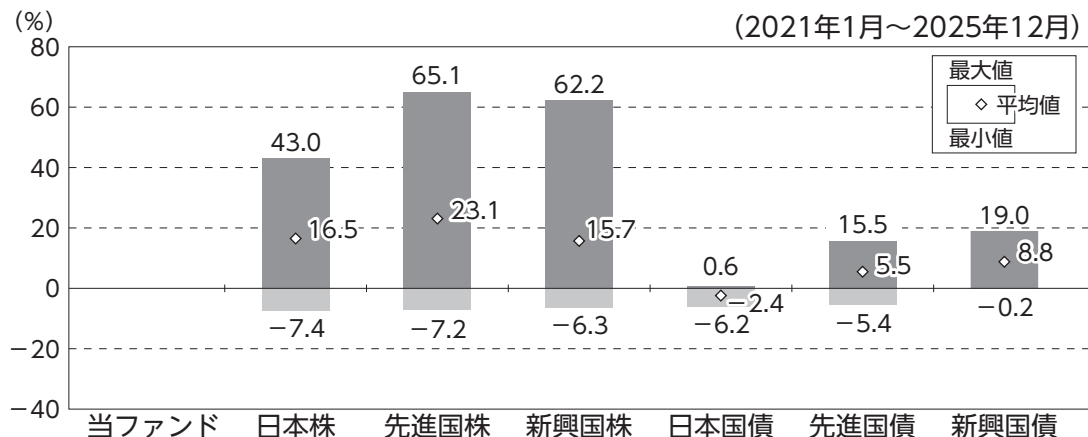
投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。
(約款変更実施日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)
信託期間	無期限(2025年2月4日設定)
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主に投資信託証券(以下、「主要投資先ファンド」ということがあります。)への投資を通じて、原則として、わが国の短期公社債等を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、通貨先物取引等の金融先物取引(以下「金融先物取引」といいます。)、為替予約取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引、商品先物取引を主要取引対象として、独自に開発した動的ポートフォリオモデルに基づいて取引を行い、株式・債券・通貨のエクスポージャーを多様に組み合わせることにより、ダウンサイドのリスクを抑制しながら市場に現れるトレンドを収益化することを目指します。加えて、異なる収益源を持つ複数のモデル系運用戦略を組み合わせることにより、全体のリスク・リターンを最適化します。</p> <p>②投資信託財産の一部を上場投資信託証券に投資します。</p> <p>③主要投資先ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。</p>
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドは、設定日から基準日まで1年経過していないため、年間騰落率は記載していません。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス(円ベース)

先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債(日本除く)インデックス(円ベース)

新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

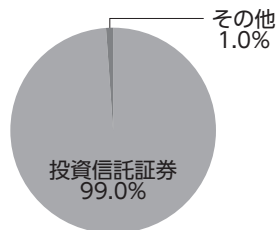
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

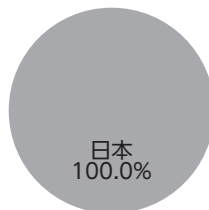
■組入ファンド

	当期末
GCIシステマティック・グローバル・アルファ (適格機関投資家専用)	99.0%
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	0.0%
その他	1.0%
組入ファンド数	2

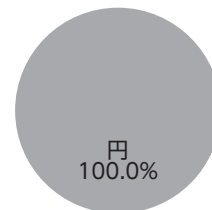
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項目	第1期末
	2026年1月26日
純資産総額	1,659,213,836円
受益権総口数	1,530,617,299口
1万口当たり基準価額	10,840円

※期中における追加設定元本額は985,961,057円、同解約元本額は99,136,064円です。

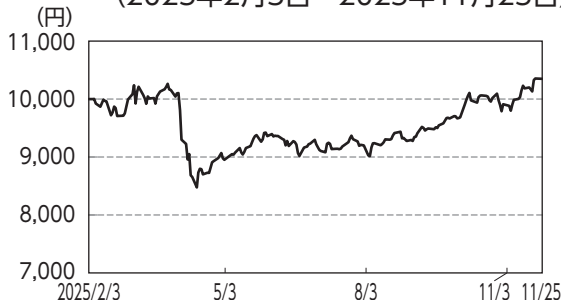
3 組入ファンドの概要

GCIシステマティック・グローバル・アルファ (適格機関投資家専用)

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2025年2月3日～2025年11月25日)



(注)設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

■1万口当たりの費用明細

(2025年2月3日～2025年11月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	157円 (153) (1) (3)	1.650% (1.606) (0.009) (0.036)
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	17 (17)	0.177 (0.177)
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	9 (3) (4) (2)	0.089 (0.030) (0.038) (0.022)
合計	183	1.916
期中の平均基準価額は9,539円です。		

(注)費用項目については運用報告書(全体版)をご参照ください。

■組入上位10銘柄

現物資産上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	国庫短期証券(第1335回)	国債証券	円	日本	23.3%
2	国庫短期証券(第1344回)	国債証券	円	日本	22.6%
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			2銘柄		

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(2025年11月25日現在)

派生商品上位10銘柄

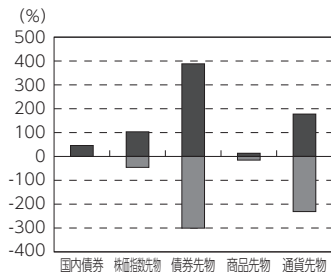
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	Euro FX Futures	通貨先物(買建)	米ドル	米国	138.8%
2	US 5-Year T-Note Futures	債券先物(買建)	米ドル	米国	94.1%
3	US 10-Year T-Note Futures	債券先物(買建)	米ドル	米国	87.7%
4	Euro-Bobl Futures	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	78.1%
5	Swiss Franc Futures	通貨先物(買建)	米ドル	米国	38.9%
6	Euro-BTP Italian Government Futures	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	37.9%
7	S&P/TSX 60 Index Standard Futures	株価指数先物(買建)	カナダドル	カナダ	37.3%
8	Euro-OAT Futures	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	36.9%
9	FTSE 100 Index Futures	株価指数先物(買建)	イリスポンド	英国	36.7%
10	US 2-Year T-Note Futures	債券先物(買建)	米ドル	米国	19.6%
組入銘柄数			48銘柄		

3 組入ファンドの概要

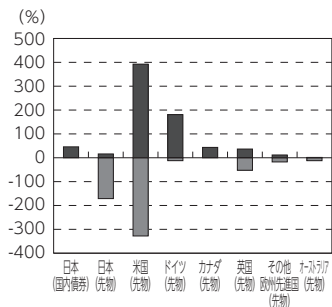
GCIシステマティック・グローバル・アルファ (適格機関投資家専用)

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

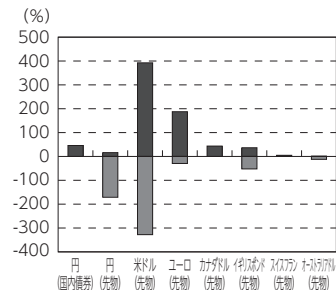
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

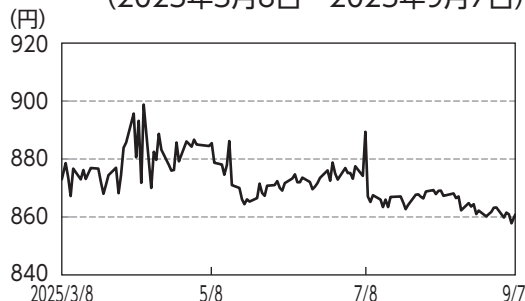
3 組入ファンドの概要

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2025年3月8日～2025年9月7日)



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

■組入上位10銘柄

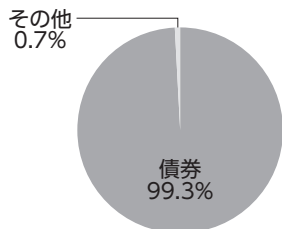
下記は、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンドの内容です。

(2025年9月7日現在)

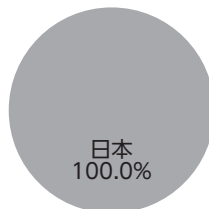
	銘柄名	国/地域	比率 %
1	国庫債券 利付 (2年) 第465回	日本	2.2
2	国庫債券 利付 (10年) 第371回	日本	1.9
3	国庫債券 利付 (10年) 第370回	日本	1.8
4	国庫債券 利付 (5年) 第157回	日本	1.6
5	国庫債券 利付 (5年) 第163回	日本	1.4
6	国庫債券 利付 (10年) 第360回	日本	1.3
7	国庫債券 利付 (5年) 第162回	日本	1.2
8	国庫債券 利付 (10年) 第356回	日本	1.1
9	国庫債券 利付 (10年) 第372回	日本	1.0
10	国庫債券 利付 (10年) 第359回	日本	1.0
	組入銘柄数	1,585	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

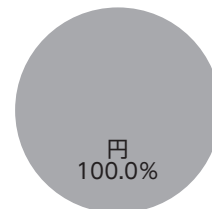
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。